

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】令和7年6月20日

評価対象事業			評価者	市民健康課長 石黒知美	
健福-51	健康情報システム構築・運用事業	■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課	市民健康課	
			関連課	保険年金課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-②健康長寿社会の構築	

1 事業の目的

対象	健診対象年齢に達した市民
意図	市民の健診データを管理するため。
効果	健診受診者の結果データを整理し、市民各自の健康管理に寄与する。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・市民に対して、受診勧奨として受診券等の発送を委託した。
・委託契約内で構築した専用のシステムに健診結果を投入、管理し、市の保健指導に役立てた。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝 番 号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)	
01	健康診査等データ管理 事業	受診券発送及び健診 結果管理	—	— / — 27,615 / 27,506	— 28,679		
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	4,380 / 5,424	4,464		
			地方債	/			
			その他特定財源	2,645 / 5,540	8,483		
			一般財源	20,590 / 16,542	15,732		
		事業費の合計（千円）		27,615 / 27,506	28,679		
		人件費（千円）		7,932	8,211		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8
会計年度任用職員	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	健康診査等データ管理事業	システム運用保守が中心であるため、指標はない。	市民に対し、適切な時期に健康診査に関する勧奨を行い、かつ健診結果を蓄積し、その後の再勧奨等へ役立てることができ、健康長寿社会の構築に寄与した。	受診率向上に向け、市民への勧奨案内の見直し等を検討する。
02	0			
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
市民向けの健診案内等をシステムを用いて実施しており、約12万人の対象者へ正確に勧奨を行うなど、受診率の向上に寄与していることから、今後もさらに効果的な勧奨を行うべく、国が進めていく自治体健診のDX化の動向も注視しながら、委託先事業者と協議をしていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	—						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	健診案内の個別勧奨の有無							
団体名	鎌倉市	藤沢市	逗子市	茅ヶ崎市	海老名市	小田原市	厚木市	大和市
他市実績	○	○	△	○	○	○	○	○
	国保・がん等	国保・がん等	国保のみ	国保・がん等	国保・がん等	国保・がん等	国保・がん等	国保・がん等

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	近隣市のほとんどが、国保特定健診及びがん検診対象者への案内を個別発送しており、受診率の向上や健診事業の周知のために必要であると考えます。 また、個別発送するにあたり、鎌倉市の場合、対象者が年間128,000人程度になることから、効率的かつ円滑な遂行を図るため、システムで管理を行う必要がある。
--------------------------	---